

県立こころの医療センター事業会計
 令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,250,075	
		1入院収益	1,210,487	
		2外来収益	1,041,292	
	2医業外収益	3その他医業収益	165,557	
			3,638	
		1患者外給食収益	1,039,588	
		2他会計負担金	4	
		3長期前受金戻入	657,561	
		4その他医業外収益	21,494	
			360,529	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,043,958	
		1病院経営費	1,990,732	
			1,825,054	給料手当 664,018 397,969

				賞与引当金繰入額	87,042
				報酬	4,941
				費用弁償	178
				法定福利費	235,950
				報償金	4,340
				材料費	89,248
				消耗品費	77,671
				修繕費	19,123
				賃借料	1,756
				研究研修費	2,862
				諸費	239,956
		2減 価 償 却 費	163,288		
				建物減価償却費	106,370
				構築物減価償却費	12,603
				器械備品減価償却費	41,278
				車両減価償却費	954
				リース資産減価償却費	2,083
		3資 産 減 耗 費	2,390		
				棚卸資産減耗費	427
	2医 業 外 費 用		53,126	固定資産除却費	1,963
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,726		
				企業債利息	47,577
				一時借入金利息	91
				リース債務利息	58
		2雑 損 失	5,400		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金		千円 507,292	
		1企業債	181,400	
		1企業債	181,400	
		2他会計負担金	325,892	
		1他会計負担金	325,892	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 542,452	
		1建設改良費	186,614	
		1病院増改築工事費	117,763	
		2資産購入費	68,851	
		2企業債償還金	355,838	
		1元 金	355,838	

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	206,217
減価償却費	163,288
貸倒引当金の増加	237
賞与引当金の減少	△2,567
長期前受金戻入額	△21,494
支払利息	47,726
未収金の減少	6,492
貯蔵品の減少	552
未払金の増加	3,020
その他流動負債の減少	<u>△98</u>
小計	403,373
利息の支払額	<u>△47,726</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△184,487
一般会計からの繰入金による収入	<u>5,214</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	181,400

企業債の償還による支出	△355,838
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△2,131</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,569
資金増減額	△195
資金期首残高	<u>44,660</u>
資金期末残高	44,465

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定支弁職員	(8)人 166	千円 4,909	千円 664,018	千円 485,011	千円 1,153,938	千円 235,950	千円 1,389,888	
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 164	4,774	657,350	494,920	1,157,044	230,076	1,387,120	
比 較		(△3) 2	135	6,668	△9,909	△3,106	5,874	2,768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,606	千円 19,660	千円 5,658	千円 23,520	千円 29,109	千円 18,274	千円 19,615
	前 年 度	21,774	19,173	6,321	21,970	29,109	19,040	19,903
	比 較	△168	487	△663	1,550	—	△766	△288
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,936	千円 25,981	千円 8,055	千円 41,190	千円 146,092	千円 111,523	千円 792
	前 年 度	13,951	30,833	8,055	41,610	153,139	109,106	936
	比 較	△15	△4,852	—	△420	△ 7,047	2,417	△144

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(8) 人 163	千円 664,018	千円 484,008	千円 1,148,026	千円 235,132	千円 1,383,158
前年度	損益勘定支弁職員	(11) 161	657,350	493,906	1,151,256	229,086	1,380,342
比 較		(△3) 2	6,668	△9,898	△3,230	6,046	2,816

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,606	千円 19,660	千円 5,658	千円 23,520	千円 29,109	千円 18,274	千円 19,615
	前 年 度	21,774	19,173	6,321	21,970	29,109	19,040	19,903
	比 較	△168	487	△663	1,550	—	△766	△288
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 13,936	千円 25,981	千円 8,055	千円 41,190	千円 145,089	千円 111,523	千円 792
	前 年 度	13,951	30,833	8,055	41,610	152,125	109,106	936
	比 較	△15	△4,852	—	△420	△ 7,036	2,417	△144

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 3	千円 4,909	千円 —	千円 1,003	千円 5,912	千円 818	千円 6,730	
前 年 度	3	4,774	—	1,014	5,788	990	6,778	
比 較	—	135	—	△11	124	△172	△48	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 1,003	千円 —
	前 年 度	1,014	—
	比 較	△11	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,668	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	17,238	平均昇給率 2.59%

		3 その他の増減分	△ 10,570		職員数の異動状況	
					〔現に在職する職員数〕	(計)
					本年度 171人	171人
					前年度 172人	172人
					増減 △1人	△1人
職員手当	△9,909	1 制度改正に伴う増減分	△ 9,196	○期末手当 △ 9,196	年間支給割合	2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	△ 713			

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,979	439,390	322,409	348,390	—
	平均給与月額 (円)	390,670	938,276	350,857	379,192	—
	平均年齢 (歳)	48.3	42.1	47.8	47.0	—
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,274	437,620	299,945	352,607	—
	平均給与月額 (円)	387,869	944,499	320,980	383,875	—
	平均年齢 (歳)	45.7	43.1	48.7	46.8	—

(2) 初任給										
区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	154,900	—	156,400	—	152,700	150,600	—	151,000	—	147,900
大学卒(円)	188,700	259,500	194,700	218,100	—	195,500	249,800	188,400	212,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 18.2	2	(-) 17	(-) 13.9
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 4	(-) 36.3	3	(-) 62	(-) 50.8
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 3	(-) 27.3	4	(-) 30	(-) 24.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 18.2	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) —	(-) —	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) —	(-) —			
	8	(-) —	(-) —									
	9	(-) —	(-) —									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 11	(-) 100.0	計	(-) 122	(-) 100.0

令和2年10月1日現在	1	(-) 3	(-) 15.0	1	(-) 5	(-) 50.0	1	(-) 1	(-) 10.0	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 3	(-) 15.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(-) 15	(11.1) 12.4
	3	(-) 3	(-) 15.0	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 3	(100.0) 30.0	3	(-) 62	(88.9) 51.3
	4	(-) 5	(-) 25.0	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 4	(-) 40.0	4	(-) 31	(-) 25.6
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 1	(-) 10.0	5	(-) 9	(-) 7.4
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 4	(-) 3.3
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 10	(100.0) 100.0	計	(-) 121	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給							
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	154	19	8	10	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	134	15	7	9	103	
	号給数別内訳	1号給 (人)	17	2	—	1	14
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—
		4号給 (人)	76	10	4	6	56
		5号給 (人)	38	3	2	2	31
		6号給 (人)	—	—	—	—	—
	7号給 (人)	2	—	—	—	2	
比 率 (B) / (A) (%)	87.0	78.9	87.5	90.0	88.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	158	19	10	9	120	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	16	8	8	104	
	号給数別内訳	1号給 (人)	16	1	—	—	15
		2号給 (人)	—	—	—	—	—
		3号給 (人)	2	—	2	—	—

	4号給(人)	79	11	5	6	57
	5号給(人)	37	4	1	2	30
	6号給(人)	—	—	—	—	—
	7号給(人)	2	—	—	—	2
	比 率 (B)／(A) (%)	86.1	84.2	80.0	88.9	86.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度 (令和4年1月1日現在)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当						
支給対象地域等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支給対象職員数 (人)	—	—	—	155	6	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
(8) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.4	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	60.7	—	—	8.3	81.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,755	—	—	6,913	21,888	—
代 表 的 な 特 殊 勤務手当の名称	支給額の比率 支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
(9) その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					

住居手当	異なる	県の制度	国の制度
		○借家等に対する住居手当 家賃の下限額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	16,000円 28,000円
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円 ○交通機関と交通用具を併用する者 駐車場料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 3,000円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円 —
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1令和2年度給食業務委託	千円 270,402	2年	千円 97,824	2年	千円 172,578	千円 172,578

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,760,015			
建物減価償却累計額	<u>△4,977,924</u>		2,782,091	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△400,337</u>		219,008	
ニ 器械備品	708,915			
器械備品減価償却累計額	<u>△484,679</u>		224,236	
ホ 車両	7,664			
車両減価償却累計額	<u>△5,831</u>		1,833	
ヘ リース資産	17,145			
リース資産減価償却累計額	<u>△15,233</u>		1,912	
ト 建設仮勘定			<u>9,548</u>	
有形固定資産合計				3,265,504
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,265,639

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	44,465
(2) 未 収 金	218,266
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,375
(4) 貯 蔵 品	<u>19,541</u>

流 動 資 産 合 計

271,897

資 産 合 計

3,537,536

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	<u>2,882,604</u>
-----------	------------------

固 定 負 債 合 計

2,882,604

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	331,930
(2) リ ー ス 債 務	1,983
(3) 未 払 金	66,744
(4) 引 当 金	87,042
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,741</u>

流 動 負 債 合 計

496,440

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	948,571
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△593,723</u>

繰 延 収 益 合 計

354,848

負 債 合 計

3,733,892

資 本 の 部

6 資 本 金			64,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,500	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>263,069</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△263,069</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△260,569</u>
資 本 合 計			<u>△196,356</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,537,536</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 1,983,016円

長期リース債務 0円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,067,126		
(2) 外 来 収 益	162,507		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,739</u>	1,233,372	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,396,565		
(2) 材 料 費	90,974		
(3) 経 費	348,417		
(4) 減 価 償 却 費	168,489		
(5) 資 産 減 耗 費	434		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,854</u>	<u>2,007,733</u>	
医 業 損 失			774,361
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	4		
(2) 他 会 計 負 担 金	653,569		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	14,366		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>354,299</u>	1,022,238	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,998		
(2) その他医業外費用	<u>4,500</u>	<u>57,498</u>	<u>964,740</u>
経常利益			190,379
当年度純利益			190,379
前年度繰越欠損金			<u>659,665</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>469,286</u></u>

令和3年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					26,876	
ロ 建物	7,651,801					
建物減価償却累計額	<u>△4,871,554</u>				2,780,247	
ハ 構築物	619,345					
構築物減価償却累計額	<u>△387,734</u>				231,611	
ニ 器械備品	642,190					
器械備品減価償却累計額	<u>△443,401</u>				198,789	
ホ 車両	7,664					
車両減価償却累計額	<u>△4,877</u>				2,787	
ヘ リース資産	17,145					
リース資産減価償却累計額	<u>△13,150</u>				3,995	
有形固定資産合計						3,244,305
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				<u>135</u>		
無形固定資産合計						<u>135</u>
固定資産合計						3,244,440

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	44,660
(2) 未 収 金	224,758
(3) 貸 倒 引 当 金	△10,138
(4) 貯 蔵 品	<u>20,093</u>

流 動 資 産 合 計 279,373

資 産 合 計 3,523,813

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,033,134
(2) リ ー ス 債 務	<u>1,983</u>

固 定 負 債 合 計 3,035,117

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	355,838
(2) リ ー ス 債 務	2,126
(3) 未 払 金	63,729
(4) 引 当 金	89,609
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,839</u>

流 動 負 債 合 計 520,141

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	943,357
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△572,229</u>

繰 延 収 益 合 計 371,128

負債合計			<u>3,926,386</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>469,286</u>	
利益剰余金合計			<u>△469,286</u>
剰余金合計			<u>△466,786</u>
資本合計			<u>△402,573</u>
負債資本合計			<u>3,523,813</u>